

事 務 連 絡

平成31年4月26日

各 都 道 府 県 専 修 学 校 主 管 課
各都道府県教育委員会専修学校主管課
専修学校を置く国立大学法人担当課 御中
厚生労働省医政局医療経営支援課
厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課

文 部 科 学 省 総 合 教 育 政 策 局
生涯学習推進課専修学校教育振興室

修了者が専門士又は高度専門士と称することができる専修学校専門課程の
推薦等の手続について（依頼）

平成31年度における標記に関する都道府県知事等からの推薦及び名称変更・廃止・要件不適合・状況報告の届出については、別添1「専修学校の専門課程の修了者に対する専門士の称号の付与に関する実施要項」及び別添2「専修学校の専門課程の修了者に対する高度専門士の称号の付与に関する実施要項」に従い、下記担当宛に御提出いただくようお願いします。

各様式の作成及び学則や官報の写しなど必要資料の添付にあたっては、各様式の「留意事項」欄及び「添付資料」欄の記載や、「記入事項のQ&A」を十分ご確認くださいようお願いします。

また、書類一式の提出にあたっては、郵送にて送付いただくとともに、別添3「該当校一覧（一覧表様式）」はメールでも電子データを送付していただくようお願いします。

なお、上記実施要項より、推薦及び名称変更・廃止・要件不適合の期限は本年7月31日、状況報告の届出期限は本年6月30日となっておりますので手続きに遺漏の無いようよろしくお願いいたします。

<添付書類>

【別添1】専修学校の専門課程の修了者に対する専門士の称号の付与に関する実施要項

【別添2】専修学校の専門課程の修了者に対する高度専門士の称号の付与に関する実施要項

【別添3】該当校一覧（一覧表様式）

【参考資料】記入事項のQ&A

文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課
専修学校教育振興室専修学校第一係 水島、福島
TEL：03-6734-2915
FAX：03-6734-3715

専修学校の専門課程の修了者に対する専門士の称号の付与
に関する実施要項

1 趣旨

「専修学校の専門課程の修了者に対する専門士及び高度専門士の称号の付与に関する規程（平成6年6月21日文部省告示第84号）」に基づく専門士の称号の付与に関しては、本実施要項の定めるところによるものとします。

2 目的

専修学校の専門課程における学習の成果を適切に評価し、一定の専修学校の専門課程の修了者に対し専門士の称号を付与することにより、その修了者の社会的評価の向上を図り、もって生涯学習の振興に資することを目的としています。

3 課程の要件

修了者が専門士と称することができる専修学校の専門課程の要件は次のとおりとします。

- (1) 修業年限が2年以上であること。
- (2) 課程の修了に必要な総授業時数が1,700単位時間（62単位）以上であること。
- (3) 試験等により成績評価を行い、その評価に基づいて課程修了の認定を行っていること。
- (4) 高度専門士と称することができる課程と認められたものでないこと。

4 手続

- (1) 文部科学大臣は、私立の専修学校にあっては都道府県知事、公立の専修学校にあっては都道府県教育委員会、国立大学法人の置く専修学校にあっては国立大学法入学長（以下「都道府県知事等」という。）の推薦に基づき、上記3の要件を満たすと認めた課程を官報で告示します。
- (2) 都道府県知事等は、上記3の要件を満たす課程を別紙様式1により文部科学大臣宛推薦願います。
- (3) 文部科学大臣の告示は、毎年度、原則として11月に行うものとし、都道府県知事等は、毎年度、7月31日までに文部科学大臣宛推薦願います。
- (4) 都道府県知事等は、告示された課程について、初めて課程の修了者が出る年度（以下「完成年度」という。）までの間、当該課程の状況について別紙様式5により、毎年度、6月30日までに文部科学大臣宛届出願います（但し、告示された年度が完成年度以後である場合には、届出は不要です。）。
- (5) 都道府県知事等は、告示された課程について、名称に変更があったとき又は廃止されたときは、別紙様式2又は別紙様式3により文部科学大臣宛届出願います。

- (6) 都道府県知事等は、告示された課程について、上記3の要件に適合しなくなったときは、別紙様式4により文部科学大臣宛届出願います。
- (7) 文部科学大臣は、告示した課程について、名称に変更があったとき、廃止されたとき又は上記3の要件に適合しなくなったときは、その旨を官報で告示します。

5 適用時期等

- (1) 上記3の要件を満たす課程として告示された日以後に当該課程を修了した者について、専門士と称することができることとします。
- (2) 卒業証書等の表記においては、専門士には()書きで修了した分野の専門課程名を付記することとします。
例 専門士(工業専門課程)

6 留意事項

告示された課程について、名称に変更があったとき、廃止されたとき又は上記3の要件に適合しなくなったときは、遅滞なく所要の手续をお取り願います。

7 附則

- (1) この実施要項は、平成18年8月1日から施行します。
- (2) 平成18年度における文部科学大臣宛の推薦の期限については、4-(3)にかかわらず、平成18年9月15日とし、文部科学大臣の告示については、平成18年11月に行うものとします。

附則

- (1) この実施要項は、平成27年7月7日から施行します。

附則

- (1) この実施要項は、平成28年7月14日から施行します。

附則

- (1) この実施要項は、平成30年4月27日から施行します。

(別紙様式1)

修了者が専門士と称することができる専修学校の専門課程の推薦について

令和〇〇年〇月〇日

文 部 科 学 大 臣 殿

下記の専修学校の専門課程を修了者が専門士と称することができる課程として推薦します。

記

1. 専修学校及び課程の状況等

学 校 名	設置認可年月日	校 長 名	所 在 地		
			〒 (電話)		
設 置 者 名	設立認可年月日	代 表 者 名	所 在 地		
			〒 (電話)		
該当する課程の状況					
課程名	修業年限 (昼間, 夜間 別)	課程の修了に必要な 総授業時数又は総単 位数	成績評価 の方法	生徒総定員	実員
〇〇専門課程 〇〇学科	2年 昼間	単位時間 (又は単位)		人	人

2. 該当する課程の状況

課程名		生徒の定員(左欄)と実員(右欄)					
〇〇専門課程 〇〇学科		1年		2年		3年	
学科の設置年月日	完成年度	人	人	人	人	人	人
	年度						
備考							
教員組織に ついて	専任教員数	人	施設の状況	全校舎面積(うち専門課 程校舎面積)		全校地面積	
	兼任教員数	人		㎡		㎡	
今後の事業計画							
(教職員の資質向上)							
(教育課程の充実)							
(その他)							

(留意事項)

- 1 学校名、課程名、学科名については、設置認可を受け、又は届出を行っている名称を記入することとし、全角で表記すること。また、課程名と学科名の間にスペースを入れること。
- 2 同一学科名で昼間学科と夜間学科が併設されている場合は名称の最後に括弧書きでそれぞれ(昼間部)、(夜間部)を追記すること。ただし、昼間部のみの場合は括弧書きでの追記は不要とし、夜間部のみの場合には括弧書きで(夜間部)を追記する。
- 3 同一学科名で修業年限の区別がある場合は名称の最後に括弧書きで例えば(〇年制)のように追記すること。ただし、学科名で修業年限を区別することができる場合には括弧書きでの追記は不要とする。
- 4 「生徒総定員」及び「実員」については、推薦を行う年度(本年度)の5月1日現在の生徒総定員及び実員を記入すること。
- 5 「完成年度」については、初めて当該課程の修了者が出る見込みの年度又は出た年度について記入すること。
- 6 「専任教員数」及び「兼任教員数」は、推薦を行う年度(本年度)の5月1日現在の、専修学校設置基準に該当する課程全体の教員数を記入すること。
- 7 「施設の状況」は、推薦を行う年度(本年度)の5月1日現在の面積を記入すること。高等課程等との共通部分については、生徒の定員で按分して専門課程の校舎面積を算出すること。
- 8 「今後の事業計画」については、教職員の資質向上(研修の具体的計画等)、教育課程の充実(教育上の数量的・具体的な到達目標、実習の具体的計画、どのような人材を養成するのか等)などについて、具体的に記述すること。

(添付資料)

- ・学則を一部添付すること。

(備考)

- ・用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。(様式2、3、4、5についても同じ。)

修了者が専門士と称することができる専修学校の専門課程の名称変更について

令和〇〇年〇月〇日

文 部 科 学 大 臣 殿

修了者が専門士と称することができる専修学校の専門課程について、下記のとおり名称変更がありましたので、お届けします。

記

専修学校名	設置認可年月日	校長名	所在地
		〒 (電話)	
設置者名	設置認可年月日	代表者名	所在地
		〒 (電話)	

平成〇〇年〇月〇日に変更のあったもの

位置	変更前		変更後	
	専 修 学 校 名	課 程 名	専 修 学 校 名	課 程 名
〇〇県	〇〇専門学校	〇〇専門課程 〇〇学科	〇〇専門学校	〇〇専門課程 〇〇学科
		〇〇専門課程 〇〇学科		〇〇専門課程 〇〇学科

(留意事項)

- 1 専修学校名、課程名、学科名のいずれかが変更された場合に、本様式を提出すること。専修学校名、課程名、学科名については全角で表記し、課程名と学科名の間にスペースを入れること。
- 2 同一学科名で昼間学科と夜間学科が併設されている場合は、名称の最後に括弧書きでそれぞれ(昼間部)、(夜間部)を追記すること。ただし、昼間部のみの場合は、括弧書きでの追記は不要とし、夜間部のみの場合には括弧書きで(夜間部)を追記する。
- 3 同一学科名で修業年限の区別がある場合は、名称の最後に括弧書きで例えば(〇年制)のように追記すること。ただし、学科名で修業年限を区別することができる場合には括弧書きでの追記は不要とする。
- 4 変更の時期については、原則として、学則上の変更がなされた日を記入すること。ただし、いわゆる学年進行のケースについては、変更が適用された日を記入すること。
- 5 変更前・変更後の学科の名称等が記載された学則をそれぞれ1部添付すること。
- 6 変更前の学科の名称が告示された官報の該当ページの写しを1部添付し、当該学科名を蛍光ペン等でマーキングすること。
- 7 いわゆる学年進行の場合であるかないか、判別がつく資料を必ず添付すること(学則に記載があれば学則で足りる。ただし、変更時期がわかるように資料の該当箇所を蛍光ペン等でマーキングし、適宜コメントを付すこと。)

(別紙様式3)

修了者が専門士と称することができる専修学校の専門課程の廃止について

令和〇〇年〇月〇日

文 部 科 学 大 臣 殿

修了者が専門士と称することができる専修学校の専門課程について、下記のとおり廃止されましたので、お届けします。

記

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地
			〒 (電話)
設置者名	設置認可年月日	代表者名	所在地
			〒 (電話)

平成〇〇年〇月〇日に廃止されたもの

位置	専修学校名	課程名
〇〇県	〇〇専門学校	〇〇専門課程 〇〇学科
		〇〇専門課程 〇〇学科

(留意事項)

- 1 専修学校名、課程名、学科名については全角で表記し、課程名と学科名の間にスペースを入れること。
- 2 学科が廃止される前後の学則をそれぞれ1部添付すること。
- 3 廃止する学科の名称が告示された官報の該当ページの写しを1部添付し、当該学科名を蛍光ペン等でマーキングすること。
- 4 廃止時期がいつになるか、判別がつく資料を添付すること(学則で判断が可能な場合は、学則で足りる。ただし、廃止時期がわかるように資料の該当箇所を蛍光ペン等でマーキングし、適宜コメントを付すこと。)。

(別紙様式4)

修了者が専門士と称することができる専修学校の専門課程の要件の不適合について

令和〇〇年〇月〇日

文 部 科 学 大 臣 殿

下記の専修学校の専門課程は、修了者が専門士と称することができる課程としての要件に適合しなくなったので、お届けします。

記

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地
			〒 (電話)
設置者名	設置認可年月日	代表者名	所在地
			〒 (電話)

平成〇〇年〇月〇日に要件不適合となったもの

位置	専修学校名	課程名	備考欄
〇〇県	〇〇専門学校	〇〇専門課程 〇〇科	
		〇〇専門課程 〇〇科	

- (留意事項)
- 1 専修学校名、課程名、学科名については全角で標記し、課程名と学科名の間にスペースを入れること。
 - 2 備考欄には、要件不適合となった理由を簡潔に記入すること。
 - 3 学科が要件不適合となる前後の学則をそれぞれ1部添付すること。
 - 4 要件不適合となった学科の名称が告示された官報の該当ページの写しを1部添付し、当該学科名を蛍光ペン等でマーキングすること。

修了者が専門士と称することができる専修学校の専門課程の状況について

令和〇〇年〇月〇日

文 部 科 学 大 臣 殿

平成〇〇年〇月〇日付で告示(文部科学省告示第〇〇号)された課程の状況は、下記のとおりであることを、お届けします。

記

1. 専修学校及び課程の状況等

学 校 名	設置認可年月日	校 長 名	所 在 地
			〒 (電話)
設 置 者 名	設立認可年月日	代 表 者 名	所 在 地
			〒 (電話)

課 程 名	学科の設置年月日	完成年度
〇〇専門課程 〇〇学科		年度

2. 届出の状況

	告示の年	次年度	次々年度
年度	年度	年度	年度
届出の有無 有・無	—		

3. 専門士の要件に係る事項の変更の有無及び現状

	変更の有無	現在の状況	変更前の状況
修業年限			
総授業時数			
成績評価に基づく課程の 修了認定			

4. その他

生徒の定員(左欄)・実員(右欄)					
1年		2年		3年	
人	人	人	人	人	人
専任教員・兼任教員					
専任教員			兼任教員		
事業計画の進捗状況					
(教職員の資質向上)					
(教育課程の充実)					
(その他)					

(留意事項)

1. 学校名、課程名、学科名については、修了者が専門士と称することができる専修学校の専門課程として官報で告示されているものとの相違がないよう留意の上記入すること。(なお、学校名、課程名、学科名の名称を変更した場合には、名称変更として別紙様式2により7月31日までに文部科学大臣宛に届け出ること。名称変更の告示を受けた場合には、名称変更後の学校名、課程名、学科名を記入すること。)
2. 「完成年度」については、初めて当該課程の修了者が出る見込みの年度又は出た年度について記入すること。
3. 「変更の有無」については、前回の届出(告示の次年度については告示の時)からの変更の有無について記入すること。変更が有る場合には、「現在の状況」欄に変更後の状況を記入し、「変更前の状況」欄に前回の届出(告示の次年度については告示の時)における状況を記入すること。変更がない場合は「現在の状況」欄のみ記入し、「変更前の状況」欄には記入しないこと。
4. 専門士の要件に係る事項の変更の結果、「専修学校の専門課程の修了者に対する専門士及び高度専門士の称号の付与に関する規程」の第2条に定める要件を満たさなくなった場合には、要件不適合として別紙様式4により7月31日までに文部科学大臣宛に届け出ること。
5. 「生徒の定員・実員」については、届出を行う年度(本年度)の5月1日現在における当該課程の生徒の定員及び実員を記入すること。
6. 「専任教員数」及び「兼任教員数」は、推薦を行う年度(本年度)の5月1日現在の、専修学校設置基準に該当する課程全体の教員数を記入すること。
7. 「事業計画の進捗状況」については、推薦時の別紙様式1「今後の事業計画」において記載した内容に関する進捗状況を具体的に記入すること。

(添付資料)

- ・学則を一部添付すること。
- ・官報の該当ページの写しを1部添付し、当該該当学科名を蛍光ペン等でマーキングすること。

専修学校の専門課程の修了者に対する高度専門士の称号の付与 に関する実施要項

1 趣旨

「専修学校の専門課程の修了者に対する専門士及び高度専門士の称号の付与に関する規程（平成6年6月21日文部省告示第84号）」に基づく高度専門士の称号の付与に関しては、本実施要項の定めるところによるものとします。

2 目的

専修学校の専門課程における学習の成果を適切に評価し、一定の専修学校の専門課程の修了者に対し高度専門士の称号を付与することにより、その修了者の社会的評価の向上を図り、もって生涯学習の振興に資することを目的としています。

3 課程の要件

修了者が高度専門士と称することができる専修学校の専門課程の要件は次のとおりとします。

- (1) 修業年限が4年以上であること。
- (2) 課程の修了に必要な総授業時数が3,400単位時間（124単位）以上であること。
- (3) 体系的に教育課程が編成されていること。
- (4) 試験等により成績評価を行い、その評価に基づいて課程修了の認定を行っていること。

4 手続

- (1) 文部科学大臣は、私立の専修学校にあっては都道府県知事、公立の専修学校にあっては都道府県教育委員会、国立大学法人の置く専修学校にあっては国立大学法人学長（以下「都道府県知事等」という。）の推薦に基づき、上記3の要件を満たすと認めた課程を官報で告示します。
- (2) 都道府県知事等は、上記3の要件を満たす課程を別紙様式6により文部科学大臣宛推薦願います。
- (3) 文部科学大臣の告示は、毎年度、原則として11月に行うものとし、都道府県知事等は、毎年度、7月31日までに文部科学大臣宛推薦願います。
- (4) 都道府県知事等は、告示された課程について、初めて課程の修了者が出る年度（以下「完成年度」という。）までの間、当該課程の状況について別紙様式10により、毎年度、6月30日までに文部科学大臣宛届出願います（但し、告示された年度が完成年度以後である場合には、届出は不要です。）。
- (5) 都道府県知事等は、告示された課程について、名称に変更があったとき又は廃止されたときは、別紙様式7又は別紙様式8により文部科学大臣宛届出願います。
- (6) 都道府県知事等は、告示された課程について、上記3の要件に適合しなくなったときは、別紙様式9により文部科学大臣宛届出願います。

- (7) 文部科学大臣は、告示した課程について、名称に変更があったとき、廃止されたとき又は上記3の要件に適合しなくなったときは、その旨を官報で告示します。

5 適用時期等

- (1) 上記3の要件を満たす課程として告示された日以後に当該課程を修了した者について、高度専門士と称することができることとします。
- (2) 卒業証書等の表記においては、高度専門士には()書きで修了した分野の専門課程名を付記することとします。
- 例 高度専門士(工業専門課程)

6 留意事項

- (1) 別紙様式6から10において記載すべき事項は、「大学院入学資格等に係る専修学校専門課程の指定に関する実施要項」(平成18年8月1日付け文科高第274号別紙2)の別紙様式6から10において記載すべき事項と概ね同一となっています。従って、別紙様式6から10により推薦又は届出を行うに当たっては、「大学院入学資格等に係る専修学校専門課程の指定に関する実施要項」中の別紙様式6から10の記載内容と異ならないように留意して下さい。
- (2) 修了者が専門士と称することができる専修学校の専門課程として官報で告示されているものについて、別紙様式6により推薦を行う際には、「官報告示の状況」の欄に必要事項を記入願います。この場合、「専修学校の専門課程の修了者に対する専門士の称号の付与に関する実施要項」中の「修了者が専門士と称することができる専修学校の専門課程の要件の不適合について(別紙様式4)」の届出が必要です。
- (3) 告示された課程について、名称に変更があったとき、廃止されたとき又は上記3の要件に適合しなくなったときは、遅滞なく所要の手続をお取り願います。

7 附則

- (1) この実施要項は、平成18年8月1日から施行します。
- (2) 平成18年度における文部科学大臣宛の推薦の期限については、4-(3)にかかわらず、平成18年9月15日とし、文部科学大臣の告示については、平成18年11月に行うものとします。

附則

- (1) この実施要項は、平成27年7月7日から施行します。

附則

- (1) この実施要項は、平成28年7月14日から施行します。

附則

- (1) この実施要項は、平成30年4月27日から施行します。

修了者が高度専門士と称することができる専修学校の専門課程の推薦について

令和〇〇年〇月〇日

文 部 科 学 大 臣 殿

下記の専修学校の専門課程を修了者が高度専門士と称することができる課程として推薦します。

記

1. 専修学校及び課程の状況等

学 校 名	設置認可年月日	校 長 名	所 在 地		
			〒 (電話)		
設 置 者 名	設立認可年月日	代 表 者 名	所 在 地		
			〒 (電話)		
該当する課程の状況					
課程名	修業年限 (昼間、夜間別)	課程の修了に必要な総授業時数又は 総単位数	成績評価 の方法	生徒総定員	実員
〇〇専門課程 〇〇学科		単位時間 (又は単位)		人	人
官報告示の状況					
告示年月日	告示番号	告示において記載されている課程名及び学科名			

2. 該当する課程の状況

課程名		生徒の定員(左欄)と実員(右欄)							
〇〇専門課程 〇〇学科		1年		2年		3年目		4年目	
学科の設置年月日	完成年度								
		人	人	人	人	人	人	人	人
備考									
教員組織 について	専任教員数	人	施設の状況	全校舎面積(うち専門課程校舎面積)			全校地面積		
	兼任教員数	人		㎡			㎡		
今後の事業計画									
(教職員の資質向上)									
(教育課程の充実)									
(その他)									

(留意事項)

- 1 学校名、課程名、学科名については、設置認可を受け、又は届出を行っている名称を記入することとし、全角で表記すること。また、課程名と学科名の間にスペースを入れること。
- 2 同一学科名で昼間学科と夜間学科が併設されている場合は名称の最後に括弧書きでそれぞれ(昼間部)、(夜間部)を追記すること。ただし、昼間部のみの場合は括弧書きでの追記は不要とし、夜間部のみの場合には括弧書きで(夜間部)を追記する。
- 3 同一学科名で修業年限の区別がある場合は名称の最後に括弧書きで例えば(○年制)のように追記すること。ただし、学科名で修業年限を区別することができる場合には括弧書きでの追記は不要とする。
- 4 「生徒総定員」及び「実員」については、推薦を行う年度(本年度)の5月1日現在の生徒総定員及び実員を記入すること。
- 5 「官報告示の状況」については、修了者が専門士と称することができる専修学校の専門課程として官報で告示されているものについて、その「告示年月日」、「告示番号」、「告示において記載されている課程名及び学科名」を記入すること。
- 6 「完成年度」については、初めて当該課程の修了者が出る見込みの年度又は出た年度について記入すること。
- 7 「専任教員数」及び「兼任教員数」は、推薦を行う年度(本年度)の5月1日現在の、専修学校設置基準に該当する課程全体の教員数を記入すること。
- 8 「施設の状況」は、推薦を行う年度(本年度)の5月1日現在の面積を記入すること。高等課程等との共通部分については、生徒の定員で按分して専門課程の校舎面積を算出すること。
- 9 「今後の事業計画」については、教職員の資質向上(研修の具体的計画等)、教育課程の充実(教育上の数量的・具体的な到達目標、実習の具体的計画、どのような人材を養成するのか等)などについて、具体的に記述すること。

(添付資料)

- ・学則を一部添付すること。
- ・修了者が専門士と称することができる専修学校の専門課程として官報で告示されているものについては、官報の該当ページの写しを1部添付し、当該学科名を蛍光ペン等でマーキングすること。

(備考)

- ・用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。(様式7、8、9、10についても同じ。)

修了者が高度専門士と称することができる専修学校の専門課程の名称変更について

令和〇〇年〇月〇日

文 部 科 学 大 臣 殿

修了者が高度専門士と称することができる専修学校の専門課程について、下記のとおり名称変更がありましたので、お届けします。

記

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地
			〒 (電話)
設置者名	設置認可年月日	代表者名	所在地
			〒 (電話)

平成〇〇年〇月〇日に変更のあったもの

都道府県	変更前		変更後	
	専 修 学 校 名	課 程 名	専 修 学 校 名	課 程 名
〇〇県	〇〇専門学校	〇〇専門課程 〇〇学科	〇〇専門学校	〇〇専門課程 〇〇学科
		〇〇専門課程 〇〇学科		〇〇専門課程 〇〇学科

(留意事項)

- 1 専修学校名、課程名、学科名のいずれかが変更された場合に、本様式を提出すること。専修学校名、課程名、学科名については
全角で表記し、課程名と学科名の間にスペースを入れること。
- 2 同一学科名で昼間学科と夜間学科が併設されている場合は名称の最後に括弧書きでそれぞれ(昼間部)、(夜間部)を追記すること。
ただし、昼間部のみの場合は括弧書きでの追記は不要とし、夜間部のみの場合には括弧書きで(夜間部)を追記する。
- 3 同一学科名で修業年限の区別がある場合は名称の最後に括弧書きで例えば(〇年制)のように追記すること。ただし、学科名で
修業年限を区別することができる場合には括弧書きでの追記は不要とする。
- 4 変更の時期については、原則として、学則上の変更がなされた日を記入すること。ただし、いわゆる学年進行のケースについては、
変更が適用された日を記入すること。
- 5 変更前・変更後の学科の名称等が記載された学則をそれぞれ1部添付すること。
- 6 変更前の学科の名称が告示された官報の該当ページの写しを1部添付し、当該学科名を蛍光ペン等でマーキングすること。
- 7 いわゆる学年進行の場合であるかないか、判別がつく資料を必ず添付すること(学則に記載があれば学則で足りる。ただし、変更時期が
わかるように資料の該当箇所を蛍光ペン等でマーキングし、適宜コメントを付すこと。)

修了者が高度専門士と称することができる専修学校の専門課程の廃止について

令和〇〇年〇月〇日

文 部 科 学 大 臣 殿

修了者が高度専門士と称することができる専修学校の専門課程について、下記のとおり廃止されましたので、お届けします。

記

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地
			〒 (電話)
設置者名	設置認可年月日	代表者名	所在地
			〒 (電話)

平成〇〇年〇月〇日に廃止されたもの

都道府県	専修学校名	課程名
〇〇県	〇〇専門学校	〇〇専門課程 〇〇学科
		〇〇専門課程 〇〇学科

(留意事項)

- 1 専修学校名、課程名、学科名については全角で表記し、課程名と学科名の間にスペースを入れること。
- 2 学科が廃止される前後の学則をそれぞれ1部添付すること。
- 3 廃止する学科の名称が告示された官報の該当ページの写しを1部添付し、当該学科名を蛍光ペン等でマーキングすること。
- 4 廃止時期がいつになるか、判別がつく資料を添付すること(学則で判断が可能な場合は、学則で足りる。ただし、廃止時期がわかるように資料の該当箇所を蛍光ペン等でマーキングし、適宜コメントを付すこと。)。

(別紙様式9)

修了者が高度専門士と称することができる専修学校の専門課程の要件の不適合について

令和 〇〇年〇月〇日

文 部 科 学 大 臣 殿

下記の専修学校の専門課程は、修了者が高度専門士と称することができる課程としての要件に適合しなくなったので、お届けします。

記

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地
			〒 (電話)
設置者名	設置認可年月日	代表者名	所在地
			〒 (電話)

平成〇〇年〇月〇日に要件不適合となったもの

位置	専修学校名	課程名	備考欄
〇〇県	〇〇専門学校	〇〇専門課程 〇〇科	
		〇〇専門課程 〇〇科	

(留意事項)

- 1 専修学校名、課程名、学科名については全角で表記し、課程名と学科名の間にスペースを入れること。
- 2 備考欄には、要件不適合となった理由を簡潔に記入すること。
- 3 学科が要件不適合となる前後の学則をそれぞれ1部添付すること。
- 4 要件不適合となった学科の名称が告示された官報の該当ページの写しを1部添付し、当該学科名を蛍光ペン等でマーキングすること。

修了者が高度専門士と称することができる専修学校の専門課程の状況について

令和〇〇年〇月〇日

文 部 科 学 大 臣 殿

平成〇〇年〇月〇日付けで告示(文部科学省告示第〇〇号)された課程の状況は、下記のとおりであることを、お届けします。

記

1. 専修学校及び課程の状況等

学 校 名	設置認可年月日	校 長 名	所 在 地
			〒 (電話)
設 置 者 名	設立認可年月日	代 表 者 名	所 在 地
			〒 (電話)

課 程 名	学科の設置年月日	完成年度
〇〇専門課程 〇〇学科		年度

2. 届出の状況

	告示の年	次年度	次々年度	次々々年度
年度	年度	年度	年度	年度
届出の有無 有・無	—			

3. 専門士の要件に係る事項の変更の有無及び現状

	変更の有無	現在の状況	変更前の状況
修業年限			
総授業時数			
体系的な教育課程の編成			
成績評価に基づく課程の 修了認定			

4. その他

生徒の定員(左欄)・実員(右欄)								
1年		2年		3年		4年		
人	人	人	人	人	人	人	人	
専任教員・兼任教員								
専任教員				人	兼任教員			人
事業計画の 進捗状況								
(教職員の資質向上)								
(教育課程の充実)								
(その他)								

(留意事項)

1. 学校名、課程名、学科名については、修了者が高度専門士と称することができる専修学校の専門課程として官報で告示されているものとの相違がないよう留意の上記入すること。(なお、学校名、課程名、学科名の名称を変更した場合には、名称変更として別紙様式7により7月31日までに文部科学大臣宛に届け出ること。名称変更の告示を受けた場合には、名称変更後の学校名、課程名、学科名を記入すること。)
2. 「完成年度」については、初めて当該課程の修了者が出る見込みの年度又は出た年度について記入すること。
3. 「変更の有無」については、前回の届出(告示の次年度については告示の時)からの変更の有無について記入すること。変更が有る場合には、「現在の状況」欄に変更後の状況を記入し、「変更前の状況」欄に前回の届出(告示の次年度については告示の時)における状況を記入すること。変更がない場合は「現在の状況」欄のみ記入し、「変更前の状況」欄には記入しないこと。
4. 高度専門士の要件に係る事項の変更の結果、「専修学校の専門課程の修了者に対する専門士及び高度専門士の称号の付与に関する規程」の第2条に定める要件を満たさなくなった場合には、要件不適合として別紙様式9により7月31日までに文部科学大臣宛に届け出ること。
5. 「生徒の定員・実員」については、届出を行う年度(本年度)の5月1日現在における当該課程の生徒の定員及び実員を記入すること。
6. 「専任教員数」及び「兼任教員数」は、推薦を行う年度(本年度)の5月1日現在の、専修学校設置基準に該当する課程全体の教員数を記入すること。
7. 「事業計画の進捗状況」については、推薦時の別紙様式1「今後の事業計画」において記載した内容に関する進捗状況を具体的に記入すること。

(添付資料)

- ・「体系的な教育課程の編成」について変更があった場合、学則等の新旧の比較対照表を添付すること。
- ・学則を一部添付すること。
- ・官報の該当ページの写しを1部添付し、当該該当学科名を蛍光ペン等でマーキングすること。

(一覽表様式 1)

専門士称号付与・該当校一覧（推薦）

都道府県：
担当者名：
電 話：
合 計： 校， 学科，

＜表記方法について＞

- (1) 全て「全角」で表記する。また課程名と学科名の間にスペースを入れる。
- (2) 同一学科名で昼間学科と夜間学科が併設されている場合は名称の最後に括弧書きでそれぞれ（昼間部）、（夜間部）を追記する。
- (3) ただし、（2）については、昼間部のみの場合は括弧書きでの追記は不要とし、夜間部のみの場合には括弧書きで（夜間部）を追記する。
- (4) 同一学科名で修業年限の区別がある場合は名称の最後に括弧書きで例えば（〇年制）のように追記する。
- (5) ただし、（4）については、学科名で修業年限を区別することができる場合には括弧書きでの追記は不要とする。
- (6) 専修学校名及び課程名については、それぞれ五十音順に並べる。

[illegible]

(一覽表様式 2)

専門士称号付与・該当校一覧 (名称変更)

都道府県：	
担当者名：	
電 話：	
合 計：	校, 学科,

＜表記方法について＞

(1) 全て「全角」で表記する。また課程名と学科名の間にスペースを入れる。

(2) 同一学科名で昼間学科と夜間学科が併設されている場合は名称の最後に括弧書きでそれぞれ (昼間部)、(夜間部) を追記する。

(3) ただし、(2) については、昼間部のみの場合は括弧書きでの追記は不要とし、夜間部のみの場合には括弧書きで (夜間部) を追記する。

(4) 同一学科名で修業年限の区別がある場合は名称の最後に括弧書きで例えば (〇年制) のように追記する。

(5) ただし、(4) については、学科名で修業年限を区別することができるときには括弧書きでの追記は不要とする。

(6) 変更のあった日に応じて、専修学校名及び課程名についてはそれぞれ五十音順に並べる。

平成〇〇年〇月〇日に変更のあったもの

位置	変更前		変更後	
	専修学校名	課程名	専修学校名	課程名
〇〇県	〇〇専門学校	〇〇専門課程 〇〇学科	〇〇専門学校	〇〇専門課程 〇〇学科
			〇〇専門学校	〇〇専門課程 〇〇学科

平成〇〇年〇月〇日に変更のあったもの

位置	変更前		変更後	
	専修学校名	課程名	専修学校名	課程名
〇〇県				

平成〇〇年〇月〇日に変更のあったもの

位置	変更前		変更後	
	専修学校名	課程名	専修学校名	課程名
〇〇県				

(一覧表様式3)

専門士称号付与・該当校一覧（廃止）

都道府県：_____
担当者名：_____
電 話：_____
合 計： 校, 学科,

<表記方法について>

- (1) 過去に告示されたとおりの名称を記載すること。
(2) 廃止のあった日に応じて、専修学校名及び課程名についてはそれぞれ五十音順に並べる。

平成〇〇年〇月〇日をもって廃止されたもの

位置	専 修 学 校 名	課 程 名
〇〇県	〇〇専門学校	〇〇専門課程 〇〇学科
	〇〇専門学校	〇〇専門課程 〇〇学科

平成〇〇年〇月〇日をもって廃止されたもの

位置	専 修 学 校 名	課 程 名
〇〇県		

平成〇〇年〇月〇日をもって廃止されたもの

位置	専 修 学 校 名	課 程 名
〇〇県		

専門士称号付与・該当校一覧（不適合）

＜表記方法について＞

- [illegible]

専門士称号付与・該当校一覧（状況報告）

＜表記方法について＞

- [illegible]

高度専門士称号付与・該当校一覧（推薦）

- (1) 全て「全角」で表記する。また課程名と学科名の間にスペースを入れる。
- (2) 同一学科名で昼間学科と夜間学科が併設されている場合は名称の最後に括弧書きでそれぞれ（昼間部）、（夜間部）を追記する。
- (3) ただし、(2)については、昼間部のみの場合は括弧書きでの追記は不要とし、夜間部のみの場合には括弧書きで（夜間部）を追記する。
- (4) 同一学科名で修業年限の区別がある場合は名称の最後に括弧書きで例えば（〇年制）のように追記する。
- (5) ただし、(4)については、学科名で修業年限を区別することができる場合には括弧書きでの追記は不要とする。
- (6) 専修学校名及び課程名については、それぞれ五十音順に並べる。

[illegible]

(一覽表様式 7)

高度専門士称号付与・該当校一覧 (名称変更)

都道府県：

担当者名：

電話：

合計：

校,

学科,

＜表記方法について＞

(1) 全て「全角」で表記する。また課程名と学科名の間にスペースを入れる。

(2) 同一学科名で昼間学科と夜間学科が併設されている場合は名称の最後に括弧書きでそれぞれ (昼間部)、(夜間部) を追記する。

(3) ただし、(2) については、昼間部のみの場合は括弧書きでの追記は不要とし、夜間部のみの場合には括弧書きで (夜間部) を追記する。

(4) 同一学科名で修業年限の区別がある場合は名称の最後に括弧書きで例えば (○年制) のように追記する。

(5) ただし、(4) については、学科名で修業年限を区別することができるときには括弧書きでの追記は不要とする。

(6) 変更のあった日に応じて、専修学校名及び課程名についてはそれぞれ五十音順に並べる。

平成○○年○○月○○日に変更のあったもの

位置	変更前		変更後	
	専修学校名	課程名	専修学校名	課程名
○○県	○○専門学校	○○専門課程 ○○学科	○○専門学校	○○専門課程 ○○学科
			○○専門学校	○○専門課程 ○○学科

平成○○年○○月○○日に変更のあったもの

位置	変更前		変更後	
	専修学校名	課程名	専修学校名	課程名
○○県				

平成○○年○○月○○日に変更のあったもの

位置	変更前		変更後	
	専修学校名	課程名	専修学校名	課程名
○○県				

(一覧表様式8)

高度専門士称号付与・該当校一覧（廃止）

都道府県：_____
担当者名：_____
電 話：_____
合 計： 校, 学科,

<表記方法について>

- (1) 過去に告示されたとおりの名称を記載すること。
(2) 廃止のあった日に応じて、専修学校名及び課程名についてはそれぞれ五十音順に並べる。

平成〇〇年〇月〇日をもって廃止されたもの

位置	専 修 学 校 名	課 程 名
〇〇県	〇〇専門学校	〇〇専門課程 〇〇学科
	〇〇専門学校	〇〇専門課程 〇〇学科

平成〇〇年〇月〇日をもって廃止されたもの

位置	専 修 学 校 名	課 程 名
〇〇県		

平成〇〇年〇月〇日をもって廃止されたもの

位置	専 修 学 校 名	課 程 名
〇〇県		

(一覽表様式 9)

高度専門士称号付与・該当校一覧（不適合）

都道府県：

担当者名：_____

電話：

合 計：	校,	学科,
------	----	-----

＜表記方法について＞

(1) 過去に告示されたとおりの名称を記載すること。

(2) 専修学校名及び課程名については、それぞれ五十音順に並べる。

[illegible]

高度専門士称号付与・該当校一覧（状況報告）

＜表記方法について＞

- [illegible]

記入事項のQ & A

推 薦

- Q 1. 「学校名」、「課程名」、「学科名」の欄にはどのように記入すればよいですか？ … 1
- Q 2. 同一学科名で昼夜の区別がある場合や、夜間部のみの学科の場合には、どのように記入すればよいですか？ … 2
- Q 3. 同一学科名で修業年限の区別がある場合、どのように記入すればよいですか？ … 3
- Q 4. 「総授業時数」の欄には、具体的にどのように記入すればよいですか？ … 4
- Q 5. 複数の課程・学科を推薦したいのですが、どのようにすればよいのですか。また、学科によって完成年度が異なるのですが、この場合、推薦の様式（様式1又は6）はどのように作成すればよいのですか？ … 5
- Q 6. 「生徒の定員（左欄）と実員（右欄）」の欄には、どのように記入すればよいですか？ … 5
- Q 7. 完成年度を記入するに当たって、注意すべき点は何ですか？ … 6

名 称 変 更

- Q 8. 「変更後」の欄にはどのように記入すればよいですか？ … 7
- Q 9. 「変更前」の欄にはどのように記入すればよいですか？ … 7
- Q 10. 学校名（課程名、学科名）のみを変更したのですが、「変更前・変更後」の欄にはどのように記入すればよいですか？ … 8
- Q 11. 過去に告示された課程名・学科名、告示年月日が不明なのですが、どうしたらよいですか？ … 8
- Q 12. 「変更時期」の欄には、どのように記入すればよいですか？ … 9
- パターン1
4月1日に「A校→B校」と学校名変更。それ以降の生徒は全員B校名で卒業。 …10
- パターン2
4月1日に「C学科→D学科」と学科名変更。ただし、C学科で入学した生徒は、そのままC学科として卒業する場合（いわゆる学年進行のケース）。 …11

- Q13. 年度途中で名称変更したのですが、変更時期については、どのよう …12
に記入すればよいですか？
- Q14. 複数の課程・学科について、名称変更の届出をしたいのですが、 …12
どのようにすればよいのですか。また、学科によって名称変更の
時期が異なるのですが、この場合、名称変更の様式（様式2又は
7）はどのように作成すればよいのですか？
- Q15. 今回、名称変更の届出を行おうとする学校名・課程名と、過去に …13
告示されていた学校名・課程名が異なっています。この場合、届
出はどのように行えばよいですか。

廃止・不適合

- Q16. 廃止の様式（様式3又は8）、不適合の様式（様式4又は9）の …14
「課程名」の欄にはどのように記入すればよいですか？
- Q17. 来年度から学校を廃止（廃校）するのですが、廃止の届出はいつ …14
行えばよいですか？
- Q18. 今回、廃止（不適合）の届出を行おうとする学校名・課程名と、 …15
過去に告示されていた学校名・課程名が異なっています。この場
合、届出はどのように行えばよいのですか？
- Q19. 専門士の告示を受けた学科を、高度専門士として推薦する場合、 …15
どのようなことに気を付ける必要がありますか？

状況報告

- Q20. 申請時（告示された時）の完成年度が変更になった場合はどうす …16
ればよいですか？
- Q21. 届出の状況の欄は、どのように記入すればよいのですか？ …16
- Q22. 完成年度に達する前に、要件に係る事項に変更が生じ、要件を満 …16
たさなくなった場合は、どうすればよいのですか？

その他

- Q22. 学則を添付することとなっていますが、その際に注意すべき点は …17
何ですか？

該当校一覧・ファイリングの留意事項

【 推薦 】

Q 1. 「学校名」、「課程名」、「学科名」の欄にはどのように記入すればよいですか？

A. 原則として、学則に記載されている名称で告示します。学則に記載されている学校名・課程名・学科名を、正確に記入してください。省略はせず、そのまま記入してください。

特に、以下の点には十分ご注意ください。

- ・「〇〇科」なのか「〇〇学科」なのか
(⇒「学」があるかないか)
- ・「文化・教養専門課程」なのか「文化教養専門課程」なのか
(⇒「・」があるかないか)

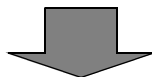
なお、同一学科名で昼夜の区別や修業年限の区別等がある場合には、学科名等の記入の仕方について別途注意が必要となります。Q 2、Q 3を参照してください。

〔例；〇〇専門学校の学則〕

第〇条 本校の課程・学科は次のとおりとする。

課程	学科	年限	昼・夜	定員
医療専門課程	昼間部三年課程看護科	3年	昼	60人
服飾・家政専門課程	服飾科	2年	昼	40人
文化・教養専門課程	税理士・会計士科昼間部	2年	昼	40人
	会計士学科二年制	2年	昼	80人

- ・上記の学科について推薦（もしくは届出）を行う場合は、課程名の欄に、略さず正確に以下のように記入してください。



【記入方法】

課程名	修業年限 (昼間, 夜間 別)	総授業 時数	...
医療専門課程 昼間部三年課程看護科	3年、昼間		
服飾・家政専門課程 服飾科	2年、昼間		
文化・教養専門課程 税理士・会計士科昼間部	2年、昼間		
文化・教養専門課程 会計士学科二年制	2年、昼間		

Q 2. 同一学科名で昼夜の区別がある場合や、夜間部のみの学科の場合には、どのように記入すればよいですか？

A. 同一学科名で昼夜の区別がある場合には、告示のうえで区別する必要があります。「課程名・学科名」を記入する際には、以下の要領にしたがって記入してください。

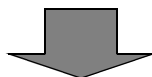
- ①昼間部のみの場合 → ○○学科
※学科名をそのまま記載してください。
- ②夜間部のみの場合 → ○○学科（夜間部）
- ③昼・夜がある場合 → ○○学科（昼間部）
→ ○○学科（夜間部）
※区別のため（ ）を付してください。

〔例；○○専門学校の学則〕

第〇条 本校の課程・学科は次のとおりとする。

課程	学科	年限	昼・夜	定員
服飾・家政専門課程	服飾科	2年	昼	40人
	服飾科	2年	夜	40人
文化・教養専門課程	税理士・会計士科	2年	夜	80人
	会計士本科	2年	昼	60人
	税理士本科Ⅱ部	2年	夜	20人

- ・上記の学科のように、同一の学科名で昼夜の区別がある学科、夜間部のみの学科については、課程名の欄に以下のように記入してください。



【記入方法】

課程名	修業年限 (昼間, 夜間 別)	総授業 時数	…
服飾・家政専門課程 服飾科（昼間部）	2年、昼間		
服飾・家政専門課程 服飾科（夜間部）	2年、夜間		
文化・教養専門課程 税理士・会計士科（夜間部）	2年、夜間		
文化・教養専門課程 会計士本科	2年、昼間		
文化・教養専門課程 税理士本科Ⅱ部	2年、夜間		

- ・「服飾科」は、昼間部と夜間部があるため、区別するために「(昼間部)」、「(夜間部)」をそれぞれ付します。
- ・「税理士・会計士科」は夜間部のみのため、「(夜間部)」を付します。
- ・「会計士本科」は昼間部のみのため、そのまま記載します。
- ・学科名が、「Ⅱ部」等とあり、区別ができるものである場合には、「(夜間部)」と付す必要はありません。

Q 3. 同一学科名で修業年限の区別がある場合、どのように記入すればよいですか？

A. 同一学科名で修業年限の区別がある場合には、告示のうえで区別する必要があります。「課程名・学科名」を記入する際には、以下の要領にしたがって記入してください。

〔例；〇〇専門学校の学則〕

第〇条 本校の課程・学科は次のとおりとする。

課程	学科	年限	昼・夜	定員
文化・教養専門課程	会計士科	2年	昼	40人
	会計士科	3年	昼	40人
	税理士科二年制	2年	昼	40人
	税理士科三年制	3年	昼	40人

- ・上記の学科のように、同一の学科名で修業年限の区別がある学科については、課程名の欄に以下のように記入してください。



【記入方法】

課程名	修業年限 (昼間, 夜間 別)	総授業 時数	…
文化・教養専門課程 会計士科 (2年制)	2年、昼間		
文化・教養専門課程 会計士科 (3年制)	3年、昼間		
文化・教養専門課程 税理士科二年制	2年、昼間		
文化・教養専門課程 税理士科三年制	3年、昼間		

- ・「会計士科」は、2年制と3年制があるため、区別するために「(2年制)」、「(3年制)」をそれぞれ付します。
- ・学科名が「二年制」、「三年制」等とあり、区別ができるものである場合には、カッコ書きで修業年限を付す必要はありません。

※同一学科名で、かつ、修業年限も昼夜の別も同じもので、区別を要する学科については、例えば、主な授業時間が午前または午後で区別できることに着目して、「(昼間部午前)」と追記するなど、工夫して区別を明確にすること。

※ただし、学科名のみで区別できるものや、カッコ書き等の区別が不要な場合もあるので、区別のためにカッコ書き等を要するものであるかは、個別に十分に確認すること。

Q 4. 「総授業時数」の欄には、具体的にどのように記入すればよいですか？

A. 「総授業時数」とは、学科に在籍する生徒が学ぶべきカリキュラムとして編成されている時間数、つまりその学科に在籍するすべての生徒が履修することを義務づけられている「卒業に必要な時間数」を指します。基本的には、個々の学科ごとに編成されたカリキュラム表に記載されている「合計時間数」と同じものと考えて差し支えありません。

カリキュラム表に記載されている「合計時間数」と異なる場合には、その理由、計算方法等を明示し、推薦の様式（様式 1 又は 6）の「総授業時数」に記入する時間数と齟齬がないようにしてください。

また、「必修科目」や「選択科目」等を組み合わせてカリキュラムを編成している学校も多くありますが、この場合でも考え方は同じです。その学科に在籍する生徒が卒業するのに必要な時間数（総授業時数）を「総授業時数」の欄に記入してください（下記【考え方】を参照）。

〔例；〇〇専門学校の学則〕

⇒以下のようにカリキュラムが編成されている学科を例に考えます。

- ①必修科目（すべての生徒が履修すべき科目） … 4 科目、1,680時間
- ②必修選択科目（数科目の中からいくつか選択して履修する科目） … 3 科目から 2 科目選択、320時間
- ③自由選択科目（履修するかどうか任意である科目） … 2 科目、30時間

第〇条 本校の教育課程は別紙 1 のとおりとする。

（別紙 1）〇〇専門課程〇〇学科

科目		1 年	2 年	合計	備考
必修科目	A 科目	200	200	400	小計 (1,680)
	B 科目	240	200	440	
	C 科目	200	180	380	
	D 科目	160	300	460	
必修選択科目	E 科目	60	100	160	小計 (320)
	F 科目	60	100	160	
	G 科目	60	100	160	
自由選択科目	H 科目	10	20	30	※希望者のみ
	I 科目	10	20	30	※希望者のみ
合計時間数		920	1,080	2,000	

【 考え方 】

- ①必修科目
…在籍するすべての生徒が学ぶべきものであるため、時間数は1,680時間。
 - ②必修選択科目
… 3 科目から 2 科目を選択することになるため、時間数は320時間。
 - ③自由選択科目
…卒業の要件としていないため、総授業時数からは除く。
- ⇒したがって、この場合の総授業時数は2, 0 0 0 時間となります。

（注意）

「必修選択科目」の 3 科目分すべて（4 8 0 時間）や、「自由選択科目」（6 0 時間）を、「卒業に必要な時間数」に含めることのないようにしてください。

Q 5. 複数の課程・学科を推薦したいのですが、どのようにすればよいのですか。また、学科によって完成年度が異なるのですが、この場合、推薦の様式（様式 1 又は 6）はどのように作成すればよいですか？

A. 同一の学校で、複数の学科を推薦する場合、様式はなるべく 1 枚にまとめるように作成してください。（【記入方法】を参考に適宜行を追加してまとめる）

ただし、学科によって完成年度が異なる場合には、完成年度ごとに様式を分けて作成してください。（完成年度が同じなら 1 枚にまとめる）

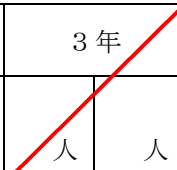
【記入方法】

課程名	修業年限 (昼間, 夜間 別)	総授業 時数	...
文化・教養専門課程 会計士科 (2 年制)	2 年、昼間		
文化・教養専門課程 会計士科 (3 年制)	3 年、昼間		
文化・教養専門課程 税理士科二年制	2 年、昼間		
文化・教養専門課程 税理士科三年制	3 年、昼間		

Q 6. 「生徒の定員（左欄）と実員（右欄）」の欄には、どのように記入すればよいですか？

A. 完成年度の記入については、以下の点に留意してください。

〔①修業年限 2 年の課程の場合〕

生徒の定員（左欄）と実員（右欄）					
1 年		2 年		3 年	
20 人	18 人	20 人	15 人		

〔②完成年度以前に推薦を行う学科で、第 2 学年に生徒が在籍していない場合〕

生徒の定員（左欄）と実員（右欄）					
1 年		2 年		3 年	
20 人	13 人	20 人	— 人		

①修業年限 2 年の課程の場合…「3 年」の欄は斜線で消してください。

②完成年度以前に推薦を行う学科で、最終学年等に生徒が在籍していない場合…生徒が在籍していない学年の欄は、「—」を記入してください。

Q 7. 完成年度を記入するに当たって、注意すべき点は何ですか？

A. 「完成年度」とは、初めて当該課程の修了者が出る見込みの年度又は出た年度をいいます。

完成年度に達していない課程の推薦、名称変更等を行う場合は、特に学科の設置年月日との整合性に注意してください。

例えば、平成30年4月1日に修業年限3年の学科が新しく設置された場合、通常、完成年度は最初の卒業生が出る平成32年度になります。ただし、完成年度までの間において、他の学校・学科等から生徒が転入等した場合は、最初の卒業生が出る見込みが、平成32年度よりも早くなる可能性があります、完成年度が早くなる可能性があります。

学科の設置年月日と完成年度が早くなる場合は、備考欄に理由（転学等）を記入してください。併せて、生徒の実員欄にも、転入学者等の人数を記入してください。

○修業年限3年の学科を平成30年4月1日に設置した場合

【記入例：完成年度に変更がない場合】

課程名		生徒の定員（左欄）と実員（右欄）					
〇〇専門課程 〇〇学科		1年		2年		3年	
学科の設置年月日	完成年度	30	28	30	—	30	—
平成30年4月1日	平成32年度	人	人	人	人	人	人

【記入例：完成年度に変更がある場合（2年次に転学者がいる場合）】

課程名		生徒の定員（左欄）と実員（右欄）					
〇〇専門課程 〇〇学科		1年		2年		3年	
学科の設置年月日	完成年度	30	28	30	5	30	—
平成30年4月1日	平成31年度	人	人	人	人	人	人

※併せて、備考欄に理由を記入してください。

備考

- ・課程の設置年度（平成30年度）において、他の専修学校より2年次の転学（編入）があり、平成31年度に卒業生が出るため。

【 名称変更 】

Q 8. 「変更後」の欄にはどのように記入すればよいですか？

A. 記入の仕方は、推薦と同様です。(⇒Q 1 参照)

原則として、学則に記載されている名称で告示します。学則に記載されている学校名・課程名・学科名を、正確に記入してください。省略はせず、そのまま記入してください。

特に、以下の点には十分ご注意ください。

- ・「〇〇科」なのか「〇〇学科」なのか
(⇒「学」があるかないか)
- ・「文化・教養専門課程」なのか「文化教養専門課程」なのか
(⇒「・」があるかないか)

なお、同一学科名で昼夜の区別や修業年限の区別がある場合には、Q 2、Q 3 を参照してください。

Q 9. 「変更前」の欄にはどのように記入すればよいですか？

A. 名称変更については、過去に専門士・高度専門士の称号が付与される課程としてすでに告示されていた課程について、名称変更があった旨の告示を行うものです。したがって、「変更前」の欄に記入すべき学校名・課程名・学科名は、すでに告示されていることになります。届出を行おうとする変更前の名称が、過去に告示されていたことを官報の該当ページに基づきしっかり確認した上で、相違なく正確に記入してください。

また、すでに告示された名称を確認するため、必ず官報の該当ページの写しを1部添付することとなっていますので、添付書類も合わせて確認をお願いします。

Q10. 学校名（課程名、学科名）のみを変更したのですが、「変更前・変更後」の欄にはどのように記入すればよいですか？

A. 学校名のみを変更した場合にも、名称変更の届出を行うことが必要です。この場合、名称変更の様式（様式2又は7）に、課程名・学科名が記入されていないケースが多々見受けられます。

学校名のみの変更であっても、実際に告示を行う際には、その学校に置かれている、専門士・高度専門士の要件を満たす課程名・学科名をすべて告示をすることとなります。上記のように課程名・学科名が記入されていない場合、「その学校のどの課程・学科を告示すればよいのか」が、不明確となってしまいます。

このようなことのないように、学校名のみの変更であって、課程名・学科名については変更がない場合であっても、省略せずに、告示が必要な課程・学科をすべて記入するようにしてください。

※ 課程名、学科名のみの変更であって、学校名に変更がない場合についても、同様に、省略せずに、告示が必要な課程名、学科名をすべて記入するようにしてください。

※ 告示されない項目（設置者名、校長名、所在地など）の変更は、すでに告示された内容に影響がありませんので、届出は不要です。

Q11. 過去に告示された課程名・学科名が不明なのですが、どうしたらよいですか？

A. 文部科学省HPにおいて掲載している「「修了者が専門士と称することができる専修学校専門課程の一覧」(http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/senshuu/1280744.htm)」、「「修了者が高度専門士と称することができる専修学校専門課程の一覧」(http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/senshuu/1280752.htm)」をご覧ください。

ただし、上記の一覧は該当学科を便宜的に検索するためのものであり、すでに告示された名称は、添付書類である官報の該当ページの写しで正確な確認を行います。手続きを行う学校等において、当該官報やその写しを取得していない、または紛失してしまった場合には、都道府県等より指導の上、当該官報の写しを共有していただき、添付書類とすることも可とします。

Q12. 「変更時期」（平成〇〇年〇月〇日に変更のあったもの）の欄には、どのように記入すればよいですか？

A. 「変更時期」の欄には、原則として、認可・届出等によって学則が変更された時期（「学則上の変更時期」）を記入することとなります。

ただし、「学則上の変更」と「適用上の変更」の時期が一致するパターンと一致しないパターンがあり、「変更時期」の欄に学則の変更された時期をそのまま記入できない場合があります。

以下、具体例を示していますので、これらを参考に「変更時期」について十分に確認してください。

- パターン１…「Ａ校→Ｂ校」と名称変更。それ以降の生徒は全員Ｂ校名で卒業する場合。
- パターン２…「Ｃ学科→Ｄ学科」と名称変更。ただし、Ｃ学科で入学した生徒は、そのままＣ学科として卒業する場合（いわゆる学年進行のケース）。

Q12. 名称変更の時期（つづき）

○パターン 1

4月1日に「A校→B校」と学校名変更。それ以降の生徒は全員B校で卒業。

〔例：〇〇専門学校（2年制学科）の学則〕

附則第〇条 この学則は、平成30年4月1日より適用する。

	平成29年度	H30.4.1 平成30年度	H31.4.1 平成31年度
学 校・学 科	A校 (学則上の変更・適用上の変更)	B校	
H28入学生	入学 (A校名)	卒業 (A校名)	
H29入学生	入学 (A校名)	卒業 (B校名)	
H30入学生		入学 (B校名)	卒業 (B校名)

⇒この場合、学則上の変更がなされ、かつ適用上の変更がなされたのはH30年4月1日なので、

変更前（A校）の最後の卒業生	変更時期	変更後（B校）の最初の卒業生
平成30年3月31日 (平成29年度)	H30.4.1	平成31年3月31日 (平成30年度)

となります。したがって、「変更時期」の欄には、「平成30年4月1日」と記入してください。

平成30年4月1日に変更のあったもの

変更前		変更後	
専修学校名	課程名	専修学校名	課程名
A校	〇〇専門課程 〇〇学科	B校	〇〇専門課程 〇〇学科

※上記のような状況が添付書類から確認できることが必要です。学則等の記載できるか、または追加の補足資料が必要でないか、十分にチェックしてください。

※学校名に限らず、学科名でも上記のようなケースがあり得ますので、その場合は同様に考えて「変更時期」を設定してください。

Q12. 名称変更の時期（つづき）

○パターン2

4月1日に「C学科→D学科」と名称変更。ただし、C学科で入学した生徒は、そのままC学科として卒業する場合（いわゆる学年進行のケース）。

[例；〇〇専門学校の例]

附則第〇条 この学則は、平成30年4月1日より施行する。ただし、平成29年度までの入学者に対しては、従前の規定を適用する。

	平成29年度	H30.4.1 平成30年度	H31.4.1 平成31年度
学 校・学 科	C学科	(学則上の変更) D学科	
H29入学生	入学 (C学科名)	卒業 (C学科名) (適用上の変更)	
H30入学生		入学 (D学科名)	卒業 (D学科名)

⇒この場合、学則上の変更がなされたのは、平成30年4月1日ですが、適用上の変更は、平成31年4月1日なので、

変更前（C学科）の最後の卒業生	変更時期	変更後（D学科）の最初の卒業生
平成31年3月31日 (平成30年度)	H31.4.1	平成32年3月31日 (平成31年度)

となります。したがって、「変更時期」の欄には、「平成31年4月1日」と記入してください。

平成31年4月1日に変更のあったもの

変更前		変更後	
専修学校名	課程名	専修学校名	課程名
〇〇専門学校	〇〇専門課程 C学科	〇〇専門学校	〇〇専門課程 D学科

※上記のような状況が添付書類から確認できることが必要です。学則等の記載で確認できるかどうか、または追加の補足資料が必要でないか、十分にチェックしてください。

※上記の場合は、学則を変更したのが平成29年4月1日であっても、「変更時期」を平成30年4月1日とするため、変更の届出は、平成30年度に行うこととなります。（告示を行う日よりも未来の日付を「変更時期」として設定することはできません。）

Q13. 年度途中で名称変更したのですが、変更時期については、どのように記入すればよいですか？

A. 年度途中で名称変更が行われるケース（例：平成〇〇年 9 月 1 日に学校名が変更）についても、Q12と考え方は同様です。

Q14. 複数の課程又は学科について、名称変更の届出をしたいのですが、どのようにすればよいのですか。また、課程、学科によって名称変更の時期が異なるのですが、この場合、名称変更の様式（様式 2 又は 7）はどのように作成すればよいですか？

A. 同一の学校で、複数の課程又は学科の届出を行う場合、様式は 1 枚にまとめて作成してください。

ただし、学科によって変更時期が異なる場合には、変更時期ごとに様式を分けて作成してください。

Q15. 今回、名称変更の届出を行おうとする学校名・課程名と、過去に告示されていた学校名・課程名が異なっています。この場合、届出はどのように行えばよいですか。

A. このような場合、過去の告示後に、学校名等の名称が変更されていたにもかかわらず、変更した当時、名称変更の届出を怠ってしまったために、変更前の学校名等が現在もそのまま告示として残されているものと考えられます。

例：「A 学科→B 学科→C 学科」と名称変更した学科で、今回「B 学科→C 学科」の名称変更の届出を行おうとしたところ、依然「A 学科」の名称が告示として残されているケース

この場合には、「A 学科→B 学科」と名称変更した旨の告示を行い、さらに「B 学科→C 学科」の名称変更の告示を行う必要があります。

これは、「A 学科→B 学科」の告示が行われなければ、「B 学科→C 学科」の告示を行うことができないだけでなく、「B 学科」として卒業した生徒に専門士等の称号を付与する根拠がないこととなり、生徒の不利益となる状態を放置してしまうことになるため、両方の手続きが必要となるものです。

したがって、(i)「A 学科→B 学科」、(ii)「B 学科→C 学科」の両方の届出を必ず提出してください。このとき、変更の時期が異なりますので、様式は分けて作成してください。

本来であれば、名称変更があった際、適切な時期に届出が必要であるところ、上記は、変更の届出を怠ったために、生徒に不利益となる状態が、後の告示まで放置されしまうケースとなります。

毎年度、漏れなく必要な届出がなされるよう十分に御留意いただくとともに、このようなケースが発覚した際には、速やかに届出を行っていただくようお願いします。

【 廃止・不適合 】

Q16. 廃止の様式（様式3又は8）、不適合の様式（様式4又は9）の「課程名」の欄にはどのように記入すればよいですか？

A. 廃止の様式（様式3又は8）、不適合の様式（様式4又は9）の課程名の欄には、今回、廃止（不適合）の届出を行おうとする課程・学科の名称を記入することになります。

廃止（不適合）については、過去に専門士・高度専門士の称号が付与される課程としてすでに告示されていた課程が、廃止された（要件に適合しなくなった）旨の告示を行うものです。したがって、「課程名」欄に記入すべき学校名・課程名・学科名は、すでに告示されていることになります。届出を行おうとする名称が、過去に告示されていたことを官報の該当ページの写しに基づきしっかり確認した上で、すでに告示された名称と相違なく正確に記入してください。

また、すでに告示された名称を確認するため、必ず官報の該当ページの写しを1部添付することとなっていますので、添付書類も合わせて確認をお願いします。

Q17. 来年度から学校を廃止（廃校）するのですが、廃止の届出はいつ行えばよいですか？

A. 廃止の届出については、廃止されたときに行うこととなっています。

したがって、例えば来年度から学校を廃止（廃校）することが決まっている場合でも、届出を行うのは「廃止された後」ということになります。すなわち、まだ生徒が在籍しているときに、廃止の届出・告示を行うことはできません。

この場合、引き継ぎ体制をしっかりと整えていただき、学校の廃止後の届出について、適切な時期に、忘れずに行うようにしてください。

Q18. 今回、廃止（不適合）の届出を行おうとする学校名・課程名と、過去に告示されていた学校名・課程名が異なっています。この場合、届出はどのように行えばよいですか？

A. これについては、以下の場合が考えられます。

今回、届出を行う以前に既に、学校名・課程名を変更していたが、変更した当時、名称変更の届出を行うのを怠っており、変更前の学校名・課程名が現在もそのまま告示されているケース。

例：「A 学科→B 学科」と名称変更した学科で、今回「B 学科」の廃止の届出を行おうとしたところ、依然「A 学科」として告示されているケース

この場合には、「A 学科→B 学科」と名称変更した旨の告示をし、さらに「B 学科」の廃止（不適合）の告示をする必要があります。したがって、（i）「B 学科」の廃止（不適合）の届出とともに、（ii）「A 学科→B 学科」の名称変更の届出もあわせて提出してください。

※ このようなことの起こらないよう、名称変更した場合には、速やかに届出を行っていただきますよう、お願いします。

Q19. 専門士の告示を受けた学科を、高度専門士として推薦する場合、どのようなことに気を付ける必要がありますか？

A. 以下の点に留意して手続きを行ってください。

- （１）高度専門士の推薦と合わせて、専門士として要件不適合の届出を行う必要があります。（別紙２実施要項の６（２）参照。）これは、専門士と高度専門士の両方の告示を受けることができないためです。
- （２）高度専門士の称号付与と大学院入学資格付与に係る指定の要件は、同一のものとなっているので、様式等の記載内容が異ならないよう留意しながら、大学院入学資格の手続きも漏れなく行っていただくようお願いいたします。

【 状況報告 】

Q20. 申請時（告示された時）の完成年度が変更になった場合はどうすればよいですか？

A. 「完成年度」とは、初めて当該課程の修了者が出る見込みの年度又は出た年度をいいます。

申請（告示）後、完成年度までの間において、他の学校・学科等から生徒が転入等した場合は、完成年度が早くなる可能性があります。

申請時の完成年度から変更があった場合には、変更後の完成年度を記載するとともに、欄外にその理由（転学・編入学等）を記入してください。併せて、生徒の実員欄にも、転学・編入学者等の人数を記入してください。

Q21. 届出の状況の欄は、どのように記入すればよいですか？

A. 完成年度に達していない課程については、告示された次の年度以降、完成年度までの間、毎年度、当該課程の状況について届け出ることとなっています。「届出の状況」欄には、届出の有無を記入し、いつまで届出が必要が示してください。

【記入方法】（告示年度：平成29年度，完成年度：平成31年度の場合）

	告示の年	次年度	次々年度
年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
届出の提出 有・無	—	有	有

Q22. 完成年度に達する前に、要件に係る事項に変更が生じ、要件を満たさなくなった場合は、どうすればよいですか？

A. 状況報告（様式5又は様式10）の様式内に変更点が分かるように記載しするとともに、名称変更（様式2又は様式7）または、不適合（様式4又は様式9）も併せて提出してください。

その場合、名称変更の様式の欄外、または不適合の様式の備考欄に、完成年度以前である旨を記入してください。

【 その他 】

Q23. 学則を添付することとなっていますが、その際に注意すべき点は何ですか？

○附則等に記載の施行日を確認してください。

施行日が未来の日付になっている（＝まだ効力を発していない）、あるいは適切でない時期の学則では、根拠書類となりませんので、施行日が正しいものとなっているか、まずはご確認ください。

○カリキュラム表などにより具体的に授業時数等が示されているか確認してください。

学則と別に規定されている場合は、当該規定の写しも添付してください。

【※名称変更・廃止の場合】

○変更（廃止）の直前・直後にそれぞれ有効であった学則が必要です。

（＝名称変更・廃止の場合、施行日の異なる学則の添付が必要）

2つの学則の施行日を見比べて、変更（廃止）になった時期がわかるものとなっているか確認してください。

※学校そのものが廃止となる場合は、廃止後の学則は存在しませんので、廃止日がわかる認可通知等を添付してください。

○学則において学校名、課程名、学科名、その他の要件についての確認を行いますので、学則上の、以下の項目の該当箇所に、あらかじめ蛍光ペン等（色については問いません。）でチェックの上、ご提出ください。

※蛍光ペン等のチェックは、原則学校の担当者が行うことを想定していますが、都道府県担当者が確認しながら蛍光ペンチェックを行うことも差し支えありません。

【学則上のチェックが必要な箇所】

○学校名 ○課程名 ○学科名 ○修業年限 ○昼夜の別

○総授業時数

○試験により成績評価を行い、その評価に基づいて課程修了の認定を行っていること。

— 図 —

〔例；○○専門学校の学則〕

第○条 本校は、▲▲専門学校という。

第○条 本校に次の課程及び学科を置き、修業年限、定員は次のとおりとする。

課程名	学科名	修業 年限	入学 定員	総定員	備考
工業専門課程	建築学科	2年	30	60	昼
	土木工学科	3年	20	60	夜
商業実務専門課程	会計科	2年	20	40	昼

第〇条 授業科目の成績評価は、学年末において、各学期末に行う試験、実習の成果、履修状況等を総合的に勘案して行う。ただし、出席時数が授業時数の3分の2に達しない者は、その科目について評価を受けることができない。

第〇条 第〇条に定める授業科目の成績評価に基づいて、校長は課程修了の認定を行う。

第〇条 本校の教育課程は別紙1のとおりとする。ただし、卒業に必要な総授業時数は、1,700時間以上とする。

(別紙1) 〇〇専門課程〇〇学科

科目		1年	2年	合計	備考
必修科目	A科目	200	200	400	
	B科目	240	200	440	
	C科目	200	180	380	
	D科目	160	300	460	
必修選択科目	E科目	60	100	160	
	F科目	60	100	160	
	G科目	60	100	160	
自由選択科目	H科目	10	20	30	※希望者のみ
	I科目	10	20	30	※希望者のみ
合計時間数		920	1,080	2,000	

【 該当校一覧・ファイリングの留意事項 】

- (1) 一覧表は、各手続きごとに1枚にまとめて作成してください。この一覧表のデータを基礎に告示に記載するリストが作成されますので、転記ミス等のないよう十分ご注意ください。
- (2) 学校名、課程名、学科名は50音順に記入してください。(同一学校名の場合は、課程名を50音順に、同一学校名、同一課程名の場合は、学科名を50音順にしてください。) アルファベット表記のものについては、「読み方」順としてください。(告示される場合も同様のルールとなります。)
- (3) 各学校から提出された推薦、届出の様式に記載されている内容(名称等)と、一覧表に記入する内容に、相違のないようにしてください。
各学校から提出された推薦、届出の様式の記載に間違いや漏れ等がある場合には、推薦、届出の様式そのものの記載を修正した上で提出してください。(一覧表には正しく修正したものを記入しているにも関わらず、推薦、届出の様式が修正されていないケースがあります)。この場合、正しく記載されたものを改めて学校に提出させるか、学校に確認の上、各都道府県において修正してください。
- (4) 提出書類一式は郵送でご提出ください。申請書類のファイリングは、申請・届出の区分(推薦・変更・廃止・不適合)ごとにまとめてください。該当校一覧1枚を一番上にして、その下に、50音順の学校ごとに、申請様式→学則→官報の写し→その他の順に並べてください。